

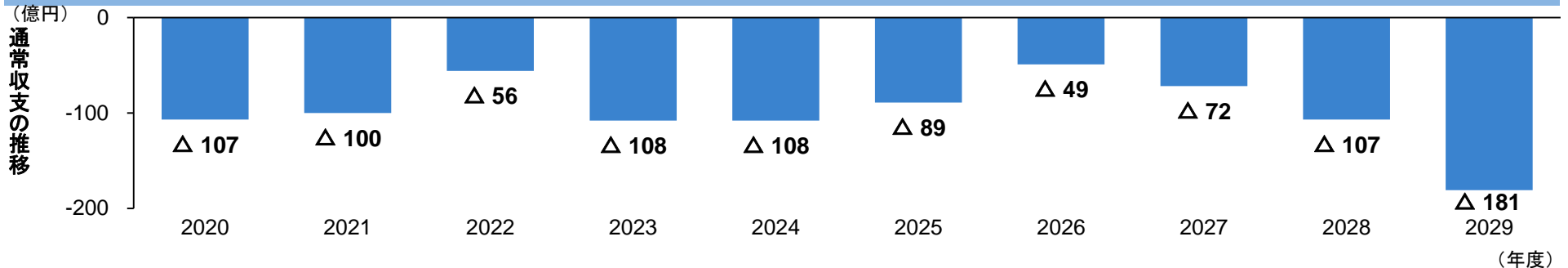
# 今後の財政収支概算(粗い試算) 2020(令和2)年3月版

## 補てん財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」を目指す

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支<sup>※</sup>(単年度)の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものの

※ 通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する

### 通常収支の推移(一般会計)



※ 新型コロナウイルス感染症の拡大予防に向けた学校休業等をふまえ、保護者の経済的負担軽減等の観点から、緊急的な措置として、学校給食費の無償化を前倒しすることとし、令和2年度に限り、全児童生徒(小・中学校)の学校給食費を徴収しないこととするもの(令和2年度歳入予算 ▲77億円)

なお、令和2年度中に公平性や合理性の観点もふまえ、対象範囲や無償化の手法など、さらに研究を進め、具体的な制度設計を行い、令和3年度からの本格実施につなげる財政収支概算における試算の前提として、令和2年度当初予算を基本とすることから、令和3年度以降の各年度においても▲77億円を織り込んでいる

**通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、  
全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、  
収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく**

※決算では、平成元年度以降31年連続で黒字を維持

※財政調整基金残高(令和2年9月補正後) 1,346億円

# その他(財務リスク・官民連携の推進)

## 財務リスク

### 処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

<b>ビッグステップ</b>	平成19年度に売却	売却益: 70億円	<b>土地開発公社</b>	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
<b>ソーラ新大阪21</b>	平成20年度に売却	売却益: 41億円		平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
<b>キッズパーク</b>	平成20年度に売却	売却益: 110億円	<b>道路公社</b>	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円(三セク債発行)
<b>WTC※1</b>	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円	<b>オスカードリーム</b>	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円(平成26年度支払)
			<b>オーク200</b>	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 令和元年度末残高: 255億円

### 抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

<b>MDC(湊町開発センター)</b>	金融機関借入金	34億円
<b>ATC(アジア太平洋トレードセンター)</b>	金融機関借入金	169億円
<b>クリスタ長堀</b>	金融機関借入金	66億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する  
 ※ 金融機関借入金は令和元年度末残高

## 官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

### 交通事業の民営化(地下鉄・バス)

- 地下鉄**
- 経営体質の強化による収支改善
  - スピーディなサービス改善によるお客さま満足度の向上
  - 多様な事業展開による沿線・地域の活性化への貢献

平成30年4月  
**大阪市高速電気軌道(株)(Osaka Metro)へ事業引継**

- バス**
- 持続的なコストダウン
  - 路線・サービスの維持・向上

平成30年4月  
**大阪シティバス(株)へ事業引継**

**8か年累計の目標**  
 (Osaka Metro Group 2018~2025年度中期経営計画より)

市への財政貢献

**1,000億円**

※株式配当金と市税の合計